

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の落ち込みが長期化することで、企業収益の低下や雇用情勢の悪化などから個人消費は低迷し、景気は引き続き非常に厳しい状況で推移してまいりました。

当社グループにおいては、半導体製造装置業界などで一部に明るい兆しが見られたものの、工作機械や住設機器業界などでは回復の兆しは見られず、受注状況は総じて低調のまま推移してまいりました。また、銅などの原材料価格および為替の変動要因が業績に影響を与えるなど先行きの不透明感を高め、経営環境は一段と厳しさを増しています。

このような事業環境の中、急激な受注回復が見込まれないことから、受注規模に見合った生産体制の再構築を図るため、早期退職者制度の適用ならびに子会社の生産拠点を統廃合するなど、製造コスト低減を推し進め収益の改善を図ってまいりました。これら諸施策を実施したことにより、業績は徐々に回復してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は61億47百万円（前年同四半期比68.1%）となり、営業損失は2億円（前年同四半期は38百万円の営業損失）、経常損失は1億7百万円（前年同四半期は68百万円の経常損失）、四半期純損失は早期退職者募集に伴う特別加算金および再就職支援に関わる費用1億56百万円を特別損失で計上していることから2億96百万円（前年同四半期は1億20百万円の四半期純損失）となりました。

品目別の状況は、次のとおりであります。

①モータ

モータ関連では、当社グループに関係するパッケージエアコン（ビルなどの空調設備）用モータや、工作機械用モータなどが依然として低調な受注状況で推移した結果、売上高は30億53百万円（前年同四半期比57.5%）となりました。

②ポンプ

ポンプ関連では、半導体製造設備用ポンプなどで徐々に回復の兆しが見られたものの、住設機器用ポンプなどでは住宅着工件数の減少要因などもあり、総じて受注は低調に推移した結果、売上高は30億94百万円（前年同四半期比83.2%）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

日本では、前述のとおり一部を除き各分野のモータ・ポンプとも受注は低調に推移し、売上高は55億38百万円（前年同四半期比72.3%）となりました。利益面では総人件費の圧縮や合理化等の諸施策を実施してまいりましたが、1億51百万円の営業損失（前年同四半期は2百万円の営業損失）となりました。

②中国

中国では、引き続きパッケージエアコン用モータの受注が低調であったことにより、売上高は6億9百万円（前年同四半期比44.5%）となりました。利益面では人員調整等を図り諸経費の削減等の諸施策を進めてまいりましたが、51百万円の営業損失（前年同四半期は40百万円の営業損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ10億76百万円減少し、84億26百万円となりました。主な内訳として投資有価証券の増加があったものの現金及び預金、受取手形及び売掛金ならびに、商品及び製品が減少したものであります。負債は前連結会計年度末と比べ7億81百万円減少し、33億41百万円となりました。主な内訳として退職給付引当金が減少したものであります。純資産は前連結会計年度末と比べ2億95百万円減少し、50億84百万円となりました。これは主に四半期純損失の計上によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は8億71百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億58百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1億60百万円（前年同四半期は5億6百万円の収入）となりました。これは主に3億16百万円の減価償却費の計上、3億19百万円の売上債権の減少ならびに2億66百万円のたな卸資産の減少等の増加要因が、2億81百万円の税金等調整前四半期純損失の計上、5億27百万円の退職給付引当金の減少等の減少要因に相殺されたものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5億41百万円(前年同四半期は4億62百万円の支出)となりました。これは主に2億3百万円の投資有価証券の売却による収入が、1億8百万円の有形固定資産の取得、6億90百万円の投資有価証券の取得による支出に相殺されたものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は60百万円(前年同四半期は30百万円の支出)となりました。これは主に短期借入金60百万円の返済によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く環境は世界経済が低迷するなかで、縮小した市場での受注獲得に向けた企業間の競争が一段と激化しています。このような状況下、顧客ニーズに合わせた短納期体制を確立するとともに、当社グループが得意とする省エネ、高効率の環境適合製品を提供することにより、市場での優位性を築き拡販を進めてまいります。また、原価低減および諸経費削減等の施策を進め業績回復に努めてまいります。

なお、連結業績予想の修正を、平成21年9月15付の早期退職者に伴う費用ならびに以後減少する人件費等の費用を考慮し、平成21年7月31日付で「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しています。近況においては原材料価格や為替の変動要因が不透明感を増し、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。現況では連結業績予想の変更はございません。

連結業績予想については、本資料発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかわる予想を前提としており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・簡便な会計処理

法人税等の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(4) 追加情報

役員退職慰労引当金

当社は従来、役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づき、期末要支給額を計上しておりましたが、平成21年6月20日開催の第52回定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。これにより第1四半期連結会計期間において、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分(37,499千円)については長期未払金として固定負債に表示しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	871,862	1,680,386
受取手形及び売掛金	3,072,910	3,390,287
商品及び製品	463,561	702,425
仕掛品	402,638	396,208
原材料及び貯蔵品	175,384	207,397
前払費用	16,940	5,706
繰延税金資産	554	1,147
その他	64,494	64,130
貸倒引当金	△6,825	△1,278
流動資産合計	5,061,521	6,446,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,842,129	2,830,938
減価償却累計額	△2,013,499	△1,961,708
建物及び構築物(純額)	828,629	869,229
機械装置及び運搬具	4,818,489	5,148,894
減価償却累計額	△4,192,704	△4,401,468
機械装置及び運搬具(純額)	625,784	747,425
工具、器具及び備品	3,081,508	3,153,143
減価償却累計額	△2,829,954	△2,872,358
工具、器具及び備品(純額)	251,554	280,785
土地	531,953	531,953
リース資産	15,120	—
減価償却累計額	△252	—
リース資産(純額)	14,868	—
建設仮勘定	24,573	21,164
有形固定資産合計	2,277,363	2,450,559
無形固定資産		
のれん	2,646	3,390
その他	87,130	89,040
無形固定資産合計	89,777	92,431
投資その他の資産		
投資有価証券	915,550	426,745
繰延税金資産	7,550	11,642
その他	76,825	90,469
貸倒引当金	△2,500	△15,250
投資その他の資産合計	997,426	513,607
固定資産合計	3,364,567	3,056,597
資産合計	8,426,089	9,503,009

)(S+ %

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,624,809	1,694,180
短期借入金	194,000	254,000
未払法人税等	12,209	17,049
未払費用	189,941	316,471
その他	232,252	227,486
流動負債合計	2,253,213	2,509,188
固定負債		
繰延税金負債	10,130	10,130
製品補償引当金	9,967	10,632
退職給付引当金	981,485	1,508,769
役員退職慰労引当金	—	45,775
負ののれん	37,131	38,745
長期末払金	37,499	—
その他	12,436	—
固定負債合計	1,088,649	1,614,053
負債合計	3,341,862	4,123,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,600	871,600
資本剰余金	1,825,897	1,825,897
利益剰余金	2,402,205	2,698,428
自己株式	△38,251	△37,890
株主資本合計	5,061,451	5,358,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△27,286	△26,945
為替換算調整勘定	50,063	48,679
評価・換算差額等合計	22,776	21,733
純資産合計	5,084,227	5,379,767
負債純資産合計	8,426,089	9,503,009

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	9,032,624	6,147,977
売上原価	7,821,632	5,313,998
売上総利益	1,210,992	833,979
販売費及び一般管理費		
運搬費	178,665	114,643
従業員給料及び手当	407,687	349,268
退職給付費用	33,440	31,929
役員退職慰労引当金繰入額	5,136	—
貸倒引当金繰入額	818	6,638
研究開発費	213,169	196,802
減価償却費	34,097	33,320
のれん償却額	744	744
その他	376,159	300,919
販売費及び一般管理費合計	1,249,917	1,034,266
営業損失(△)	△38,925	△200,286
営業外収益		
受取利息	12,618	1,077
受取配当金	2,401	8,167
仕入割引	4,768	957
為替差益	—	1,260
投資有価証券売却益	—	16,897
負ののれん償却額	1,614	1,614
助成金収入	—	53,639
その他	7,012	13,243
営業外収益合計	28,415	96,857
営業外費用		
支払利息	2,144	2,559
投資有価証券評価損	16,710	1,560
為替差損	39,336	—
営業外費用合計	58,190	4,119
経常損失(△)	△68,700	△107,549
特別利益		
固定資産売却益	—	168
特別利益合計	—	168
特別損失		
固定資産売却損	1,477	—
固定資産除却損	4,811	12,667
投資有価証券評価損	16,732	5,067
割増退職金	—	156,090
貸倒引当金繰入額	1,550	—
たな卸資産評価損	12,029	—
特別損失合計	36,599	173,826

)(S+ %

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
税金等調整前四半期純損失(△)	△105,300	△281,207
法人税、住民税及び事業税	12,756	10,331
法人税等調整額	2,213	4,684
法人税等合計	14,970	15,015
四半期純損失(△)	△120,271	△296,222

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△105,300	△281,207
減価償却費	387,821	316,870
のれん償却額	744	744
負ののれん償却額	△1,614	△1,614
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,368	5,547
製品補償引当金の増減額(△は減少)	△5,680	△665
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△46,319	△527,283
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,616	△45,775
受取利息及び受取配当金	△15,020	△9,245
支払利息	2,144	2,559
為替差損益(△は益)	6,685	△3,579
有形固定資産売却損益(△は益)	1,477	△168
有形固定資産除却損	4,811	12,512
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△16,897
投資有価証券評価損益(△は益)	33,442	6,627
売上債権の増減額(△は増加)	236,943	319,430
たな卸資産の増減額(△は増加)	111,559	266,820
仕入債務の増減額(△は減少)	74,287	△72,508
未払金の増減額(△は減少)	△110,827	4,882
未払費用の増減額(△は減少)	△110,891	△126,530
未払消費税等の増減額(△は減少)	10,956	△24,156
長期未払金の増減額(△は減少)	—	37,499
その他	39,676	△27,383
小計	518,880	△163,519
利息及び配当金の受取額	7,636	9,330
利息の支払額	△2,144	△2,559
法人税等の支払額	△17,635	△3,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	506,737	△160,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△150,000	—
定期預金の払戻による収入	2,635	50,000
有形固定資産の取得による支出	△251,060	△108,675
有形固定資産の売却による収入	232	1,530
無形固定資産の取得による支出	△11,579	△5,970
投資有価証券の取得による支出	△8,343	△690,476
投資有価証券の売却による収入	28	203,627
投資有価証券の償還による収入	6,111	7,972
保険積立金の積立による支出	△50,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,134	△390
敷金及び保証金の回収による収入	386	1,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△462,723	△541,097

)(S+ %%

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,000	△60,000
自己株式の増減額 (△は増加)	△614	△360
配当金の支払額	△348	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,963	△60,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,884	3,443
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,165	△758,524
現金及び現金同等物の期首残高	1,410,479	1,630,386
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,415,645	871,862

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）および当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種、同系列の電気機械器具を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,664,377	1,368,246	9,032,624	—	9,032,624
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	250,323	533,195	783,518	(783,518)	—
計	7,914,701	1,901,441	9,816,143	(783,518)	9,032,624
営業損失	△2,240	△40,405	△42,645	3,719	△38,925

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,538,955	609,022	6,147,977	—	6,147,977
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	69,194	218,888	288,082	(288,082)	—
計	5,608,149	827,911	6,436,060	(288,082)	6,147,977
営業損失	△151,196	△51,778	△202,974	2,687	△200,286

(注) 1. 国又は地域の区分は、当社および連結子会社の所在国によっております。

2. 会計処理の方法の変更

前第3半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失は、日本で1,590千円減少しております。

3. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

当社および国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4～11年としておりましたが、法人税法の改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、4～9年に変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失は、日本で39,404千円増加しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,400,268	364,293	37,101	1,801,663
II 連結売上高（千円）	—	—	—	9,032,624
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.5	4.0	0.4	19.9

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	683,356	87,306	57,067	827,730
II 連結売上高（千円）	—	—	—	6,147,977
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.1	1.4	0.9	13.5

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国および地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア …… 中国、マレーシア、台湾、韓国
 (2) 欧州 …… ベルギー、イタリア、オランダ
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。